

DAIFUKU

Material Handling and Beyond



株式会社ダイフク

BUSINESS REPORT

第92期 報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

証券コード：6383

ご挨拶



株主・投資家の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
第92期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、平素のご支援に対しまして厚くお礼申し上げます。

当連結会計年度における世界の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した先進各国における金融市場の混乱が、徐々に实体经济にも波及し、日米欧各国での景気減速が顕在化する一方で、引き続き高成長を続ける中国、インド、ロシアなどの新興国やアジア各国が世界経済の牽引役となって、全体としては拡大基調を維持いたしました。

わが国経済は、前半は堅調な輸出や設備投資に支えられ緩やかながらも拡大基調が続き、企業業績も総じて好調に推移いたしました。後半は米国経済の景気減速、急激なドル安・円高、株安、エネルギー・原材料価格等の高騰により企業業績にも陰りが見えはじめ、景気の後退局面が懸念される状況になりました。

当業界におきましては、欧州企業が活発に世界展開する一方で、新興国でも有力な企業の台頭が顕著となり、グローバルレベルでの競争がますます激しさを増しています。

このような事業環境の中ではありましたが、当社グループにおいては、物流システム部門が引き続き好調に推移いたしました。この部門では、国内および欧米向けのIT・食品・飲料・医薬などの製造業や流通業界向けの保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム事業、国内および米国やアジア地域におけるエレクトロニクス業界向けクリ・ンル・ム内の搬送・保管システム事業、国内および欧米やアジア各国向けの自動車生産ラインの搬送システム事業のいずれもが好調に推移いたしました。

この結果、全体としての受注高は前期に記録した過去最高の実績を再

更新し、2,437億61百万円（前期比3.2%増）を計上することができました。

売上高は、同じく物流システム部門が好調に推移したものの、前年を若干下回る2,316億19百万円（前期比0.5%減）を計上しました。

利益につきましては、受注拡大による操業度アップ、プロジェクト管理の強化による大型案件の徹底したコスト管理、世界最適地生産および海外調達比率のアップによる変動費削減、ITを駆使した新生産管理システム活用によるコスト改善、アジア各国の現地法人との緊密な連携が効を奏しました。加えて、長年にわたり築き上げてきた豊富な納入実績という当社ならではの資産を生かしたサービス、リニューアル分野での収益が、各事業ともに拡大しました。

この結果、営業利益は206億77百万円（前期比9.8%増）、経常利益は206億28百万円（前期比11.6%増）、当期純利益は118億93百万円（前期比4.5%増）をそれぞれ計上し、いずれも前期に記録した過去最高の実績を再更新するとともに、6期連続の増益を達成することができました。

企業集団が対処すべき課題

景気の先行きに対する見方は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱と实体经济への波及、ドル安・円高、株安、エネルギー・原材料価格等の高騰により、国内外ともに厳しさを増しており、設備投資動向も減少傾向が懸念されます。反面、中国をはじめとする新興国や資源国では、依然として高成長が期待されており、世界戦略とりわけ市場戦略がますます重要となっております。

当社は平成19年度を初年度とする中期3カ年経営計画「Jump up for 2010」で、平成21年度に連結売上高2,500億円以上、営業利益率10%以

上、海外売上高比率50%以上を達成することを主な経営目標として、持続的成長路線を描いております。マテリアルハンドリングシステム・機器業界において「質・量ともに世界ナンバーワン企業」を目指しているものです。

同計画では友好的M&Aも選択肢の一つとしておりましたが、平成19年12月に米国ウェブ社の株式を100%取得しました。ウェブ社は、当社が手がけていなかった空港手荷物搬送事業、当社とは補完関係にある商品構成や海外拠点網、北米での強力なブランド力などを有しており、シナジー効果を最大限に発揮し、2～3年後には当社連結業績に貢献するものと期待しております。なお、ウェブ社は、平成20年3月期決算で、貸借対照表上の連結対象となるとともに、平成21年3月期決算からは、当社グループの損益計算書ベースでの連結対象となります。

中期3カ年経営計画「Jump up for 2010」の実現に当たり、最も大きな課題は、利益率の向上です。

当社はメーカーであると同時に、システムインテグレーターをビジネスモデルとしております。当社製品をお客さまの据付現場に搬入し、建物や納入設備をトータルで最適システムに構築するため、現場調整にも最大注力して、ベストな状態でお客さまに引き渡すビジネスを展開しています。また、施工納入後もアフターサービスを通じてお客さまと長いお付き合いをしていきます。こうしたビジネスモデルに合った戦略として、プロジェクト管理の徹底とサービス事業の拡大に特に力を入れております。

プロジェクト管理においては、工場だけでなく、据付工事現場でもS.Q.C.D.E(安全、品質、コスト、納期、環境)を追求して、スムーズにシステムを立ち上げることにより、お客さまの信頼を得ることを最大の使命としております。グローバル化が進む中で、自然風土や文化が全く異なる国においても、良き現地パートナーを育成して、プロジェクト管理の精度を上げるように注力してまいります。

サービス事業の拡大では、本年4月から、全社横断的にサービス戦略を策定・推進する「サービス統轄」を設置しました。最高のサービスを提供し、付加価値を高めていくことで、サービス事業を持続的かつ安定経営の柱としていきます。

このほか、営業面では、経済成長著しい中国を中心とするBRICs市場、ベトナムやインドネシアなどVISTA市場といった新興国、資源国市場のさらなる開拓を進めてまいります。生産面では、物づくりを実際に担う人材、と

りわけ海外スタッフの育成に力を入れます。溶接・組立・計測の腕を競う技能コンクール世界大会、専門子会社による独自の物づくり理念「D-MAND」(Daifuku Manufacturing and Design System)などの教育研修等で、グループとして国内外を問わず同一品質・システムを全世界のお客さまに提供していきます。また、研究開発に関しては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、重点的な投資を継続してまいります。

平成18年に公布された会社法および金融商品取引法に基づく、内部統制システムの確立も対処すべき重要な課題です。

既に平成19年4月に「内部統制統轄」を新設して、内部統制全般にわたる啓蒙活動、統制環境作りなどに当たっています。傘下のBCP(Business Continuity Plan)推進本部では、企業が抱えるあらゆるリスク情報を収集し、事業を継続していくための平時・有事の対策を立案しています。

また、管理統轄およびその傘下の内部統制推進室のもとでは、財務報告の健全性・正確性を追求し、一層の信頼性確保に努めています。その一環として、統制活動の根幹となる社内諸規定の全面見直しなどを行いました。

これらの組織活動を通して、当社の体質・文化に合った独自の内部統制システムを確立し、定着に努めてまいります。

皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年3月期 実績

連結受注高	2,437億61百万円(前期比 32%増)
連結売上高	2,316億19百万円(前期比 05%減)
連結営業利益	206億77百万円(前期比 98%増)
連結経常利益	206億28百万円(前期比 116%増)
連結当期純利益	118億93百万円(前期比 45%増)

平成20年6月

代表取締役会長

竹内克己

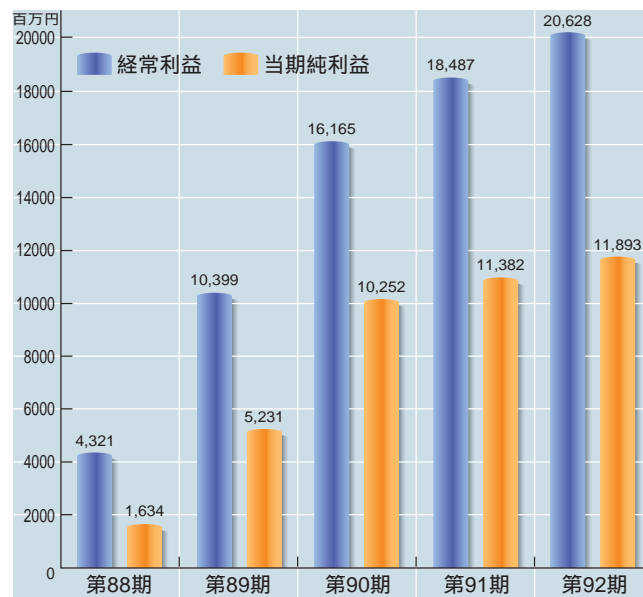
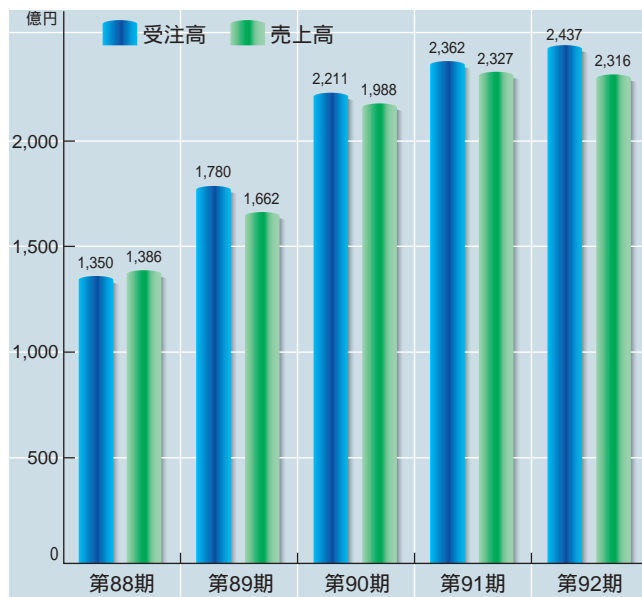
代表取締役社長

北條正樹

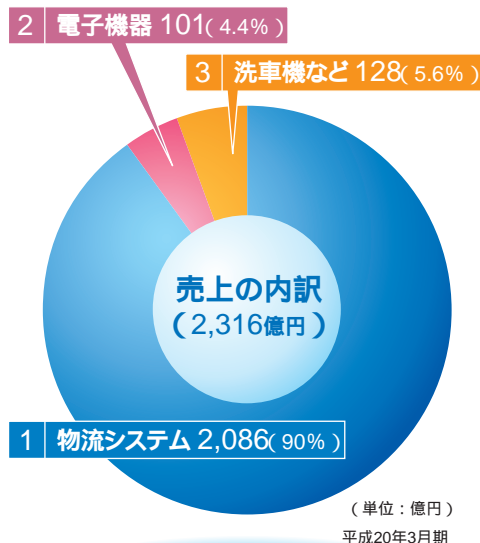
企業集団の財産および損益の状況

百万円

区分	第88期 平成15年度 (15.4.1～16.3.31)	第89期 平成16年度 (16.4.1～17.3.31)	第90期 平成17年度 (17.4.1～18.3.31)	第91期 平成18年度 (18.4.1～19.3.31)	第92期 平成19年度 (19.4.1～20.3.31)
受注高	135,027	178,019	221,133	236,246	243,761
売上高	138,660	166,231	198,810	232,703	231,619
経常利益	4,321	10,399	16,165	18,487	20,628
当期純利益	1,634	5,231	10,252	11,382	11,893
総資産	129,712	147,157	181,989	195,015	222,386
純資産	49,081	53,336	68,882	80,717	88,709
¹ 株当たり 純資産	442円61銭	480円14銭	608円12銭	682円01銭	746円59銭
¹ 株当たり 当期純利益	14円50銭	46円07銭	92円20銭	100円50銭	105円05銭



(注) 第88期の数値につきましては、『旧』株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律』第19条第3項に規定する監査役および会計監査人の監査を受けていない連結計算書類に基づくものであります。



物流システム部門

受注高・売上高・利益ともに、国内および欧米向けのIT・食品・飲料・医薬などの製造業や流通業界向けの保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム事業、国内および米国やアジア地域におけるエレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システム事業、国内および欧米やアジア各国向けの自動車生産ラインの搬送システム事業のいずれもが順調に推移いたしました。

この結果、当部門の受注高は2,201億15百万円(前期比2.8%増)、売上高は2,086億16百万円(前期比0.3%減)、営業利益は263億16百万円(前期比9.9%増)を計上いたしました。

電子機器部門

産業用コンピュータおよびその関連機器全般において、検査装置関係や半導体設備関係などの堅調な需要、自動車業界の好調な設備投資によるシステムの受注は好調であったが、部門全体としては関連する設備投資の減速傾向や、前年度の大口案件に代わる案件を獲得するに至らなかったため、その影響を大きく受け、前年同期を下回ることとなりました。

この結果、当部門の受注高は101億7百万円(前期比3.9%減)、売上高は101億94百万円(前期比11.7%減)、営業利益は5億89百万円(前期比39.1%減)を計上いたしました。

その他部門

洗車機事業は、静音性を追求した「クリスタルドライ」、使用水量を半減させた「アビエント」と環境対応型の新機種を相次いで投入して他社との差別化を図る一方、カーディーラー向け市場の開拓に努めましたが、原油価格高騰がガソリンスタンド経営に大きく影響し、需要が急減したため、前年を下回る実績となりました。

車いすをワゴン車に搭載する福祉リヤリフトは、堅調な水準を維持いたしました。

この結果、当部門の受注高は135億37百万円(前期比16.0%増)、売上高は128億7百万円(前期比6.7%増)、営業利益は3億90百万円(前期比42.3%減)を計上いたしました。



1 自動車工場向け搬送システム



1 半導体工場向け天井搬送システム



1 自動倉庫



2 産業用コンピュータ



3 環境対応洗車機

連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

資産	百万円
(資産の部).....	(222,386)
流動資産	165,253
現金及び預金	31,749
受取手形及び売掛金	62,235
棚卸資産	53,512
繰延税金資産	4,299
その他	13,732
貸倒引当金	276
固定資産	57,133
有形固定資産	39,130
建物及び構築物	20,289
機械装置及び運搬具	4,440
工具器具備品	1,305
土地	12,008
建設仮勘定	931
その他	155
無形固定資産	3,703
のれん	1,714
その他	1,988
投資その他の資産	14,299
投資有価証券	4,423
長期貸付金	423
繰延税金資産	4,843
その他	4,935
貸倒引当金	326
合計	222,386

負債及び純資産	百万円
(負債の部).....	(133,677)
流動負債	100,413
支払手形及び買掛金	42,034
短期借入金	6,297
1年以内に償還予定の社債	4,000
未払法人税等	3,797
繰延税金負債	55
前受金	22,284
その他	21,943
固定負債	33,264
社債	4,000
新株予約権付社債	4,998
長期借入金	14,263
繰延税金負債	2,283
退職給付引当金	2,733
役員退職慰労引当金	78
長期未払金	1,574
負ののれん	1,060
その他	2,272
(純資産の部).....	(88,709)
株主資本	83,355
資本金	8,024
資本剰余金	9,030
利益剰余金	66,587
自己株式	286
評価・換算差額等	1,162
その他有価証券評価差額金	127
繰延ヘッジ損益	18
為替換算調整勘定	1,016
少数株主持分	4,191
合計	222,386

連結貸借対照表のポイント

1. 米国ウェブ社、大阪機設工業の買収や本社社屋の改修・増築や生産設備の維持更新等の固定資産の取得により、総資産は273億円増加し、2,223億円となりました。
2. 輸出案件の増加や取引条件の改善により、前受金が前年同期比で89億円増加いたしました。
3. 純資産は、利益剰余金が前年同期比で90億円増加したこと等により887億円となり、自己資本比率は38.0%となりました。

連結損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

連結損益計算書

百万円

売上高	231,619
売上原価	182,260
売上総利益	49,358
販売費及び一般管理費	28,680
営業利益	20,677
営業外収益	
受取利息及び配当金	403
外国諸税金還付金	162
匿名組合分配金	119
その他	398
合計	1,084
営業外費用	
支払利息	440
為替差損	411
付加価値税償却損	135
その他	147
合計	1,133
経常利益	20,628
特別利益	
固定資産売却益	20
投資有価証券売却益	239
その他	33
合計	292
特別損失	
固定資産除売却損	149
投資有価証券評価損	101
過年度損益修正損	56
その他	22
合計	328
税金等調整前当期純利益	20,592
法人税、住民税及び事業税	6,785
法人税等調整額	1,335
少数株主利益	578
当期純利益	11,893

連結損益計算書のポイント

1. 受注高は、前期に記録した過去最高の実績を再更新し2,437億円を計上。売上高は前年を若干下回る2,316億円を計上いたしました。
2. 利益面では、受注拡大による操業度アップやプロジェクト管理強化等によるコスト削減等により、営業利益は206億円、経常利益は206億円、当期純利益は118億円を計上し、いずれも前期に記録した過去最高を再更新するとともに、6期連続の増益を達成しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

連結キャッシュ・フロー計算書

百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー	21,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	384
現金及び現金同等物の増加額	10,978
現金及び現金同等物の期首残高	19,969
連結の範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額	266
現金及び現金同等物の期末残高	31,215

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

1. 当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ112億円増加し、312億円となりました。
2. 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が205億円と伸張したことに加え、前受金等の増加や仕入債務の減少等の影響もあり、212億円の収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に米国ウェブ社及び大阪機設工業の株式と固定資産の取得による支出により63億円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより35億円の支出超過となりました。

連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

百万円

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	8,024	9,028	57,577	240	74,389
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,830		2,830
役員賞与			11		11
当期純利益			11,893		11,893
自己株式の取得				47	47
自己株式の処分		1		1	2
連結子会社増加に伴う変動額			40		40
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	1	9,010	46	8,965
平成20年3月31日残高	8,024	9,030	66,587	286	83,355

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,001	60	1,896	2,837	3,490	80,717
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						2,830
役員賞与						11
当期純利益						11,893
自己株式の取得						47
自己株式の処分						2
連結子会社増加に伴う変動額						40
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	873	78	879	1,674	700	973
連結会計年度中の変動額合計	873	78	879	1,674	700	7,991
平成20年3月31日残高	127	18	1,016	1,162	4,191	88,709

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

資 産		百万円
(資産の部).....		(161,877)
流動資産	107,621	
現金及び預金	12,992	
受取手形	7,644	
売掛金	38,096	
製品	291	
原材料	3,516	
仕掛品	40,922	
前払費用	163	
繰延税金資産	2,853	
未収入金	531	
短期貸付金	415	
その他	198	
貸倒引当金	4	
固定資産	54,255	
有形固定資産	26,348	
建物	11,974	
構築物	1,398	
機械及び装置	2,787	
車両及び運搬具	6	
工具器具備品	763	
土地	8,642	
建設仮勘定	775	
無形固定資産	1,205	
施設利用権	2	
ソフトウェア	920	
ソフトウェア仮勘定	240	
その他	41	
投資その他の資産	26,702	
投資有価証券	3,679	
関係会社株式	16,427	
関係会社出資金	1,167	
長期貸付金	403	
敷金保証金	486	
長期前払費用	1,123	
繰延税金資産	2,263	
その他	1,748	
投資損失引当金	287	
貸倒引当金	310	
合 計	161,877	

負債及び資本		百万円
(負債の部).....		(92,852)
流動負債	69,154	
支払手形	2,603	
買掛金	26,927	
短期借入金	1,953	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,000	
1年以内に償還予定の社債	4,000	
未払金	1,846	
未払法人税等	2,276	
未払消費税等	328	
未払費用	5,560	
前受金	19,865	
設備関係支払手形	460	
その他	331	
固定負債	23,698	
社債	4,000	
新株予約権付社債	4,998	
長期借入金	13,000	
長期未払金	1,338	
退職給付引当金	355	
預り保証金	5	
(純資産の部).....	69,024	
株主資本	68,993	
資本金	8,024	
資本剰余金	9,030	
資本準備金	2,006	
その他資本剰余金	7,023	
利益剰余金	52,225	
利益準備金	112	
その他利益剰余金	52,113	
配当準備積立金	7,000	
固定資産圧縮積立金	411	
別途積立金	30,000	
繰越利益剰余金	14,701	
自己株式	286	
評価・換算差額等	31	
その他有価証券評価差額金	10	
繰延ヘッジ損益	21	
合 計	161,877	

損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

損益計算書

百万円

売 上 高	171,796
売 上 原 価	142,179
売 上 総 利 益	29,617
販売費及び一般管理費	15,757
営 業 利 益	13,859
営 業 外 収 益	
受取利息及び配当金	453
その他の営業外収益	465
	919
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	391
為 替 差 損	378
その他の営業外費用	242
	1,012
経 常 利 益	13,766
特 別 利 益	
貸倒引当金戻入益	16
	16
特 別 損 失	
固定資産売却損	3
固定資産廃棄損	132
投資有価証券売却損	9
投資有価証券評価損	68
ゴルフ会員権評価損	1
投資損失引当金繰入額	287
	503
税引前当期純利益	13,280
法人税、住民税及び事業税	4,512
法人税等調整額	1,579
	6,091
当 期 純 利 益	7,188

トピックス

海外ニュース

技術提携40年の交流をバックに

米国Jervis B. Webb社がグループ入り

平成19年12月、チェンコンベヤなどマテリアルハンドリング分野の草分けで、かつて40年にわたり技術提携を結び、お互いの企業文化をよく知っている米国Jervis B. Webb Companyの株式を100%取得しました。海外事業の強化、空港用手荷物搬送事業への参入などシナジー効果実現を図ってまいります。(詳細11～12P)

台湾の2現法を統合

平成20年1月、台湾の2つの現地法人を統合、「台湾大福高科技設備股份有限公司」を存続会社として従来のビジネスを継承、営業・生産・工事・サービスまでトータルで手がける体制を構築しました。特に、台湾が力を入れるIT産業において、さらなる顧客満足度向上、営業効率改善、競争力強化を目指してまいります。



工場を台南科学工業園区に構える台湾大福高科技設備

インテル コーポレーションより3年連続のPQS賞



平成20年3月、インテル コーポレーションより2007年度プリファード・クオリティー・サプライヤー(PQS)賞を受賞しました。PQS賞はインテルの業績に貢献した製品とサービスの供給において優れた成績を収めた企業に贈られる賞で、3年連続4回目の受賞になりました。

PQS賞のトロフィー

国内ニュース

おかげさまで創立70周年

創立70周年を機に、コーポレートスローガン「Material Handling and Beyond」を制定しました。マテリアルハンドリングをコア事業とするゆるぎない企業姿勢と、そこから広がる様々な世界を表現しました。同スローガンをういた新幹線車内広告などを展開しています。また、従業員からの公募案に基づき自社製リヤリフト付き福祉車両を滋賀事業所の地元へ寄付したほか、中国の内モンゴルでも小学校の建設資金を寄付するなど、社会貢献に配慮した70周年記念事業を行いました。

and Beyond.マテハンで世界一へ!



新幹線向け
ポスター

「A格」債に復帰

平成19年6月、格付投資情報センターによる社債格付けが、これまでの「BBB+」から「A-」に格上げされました。「A格」債への復帰は、平成10年3月以来約10年ぶり。財務基盤の強化・拡充が進んでいること、財務耐久性が向上したことが評価されました。短期債の格付けも従来の「a-2」から最高の「a-1」になりました。

環境にやさしい洗車機を発売

従来比2分の1以下の水量での洗車を可能にした節水設計と、使用するシャンプーとワックスに植物由来の原料を業界で初めて採用したドライブスルー洗車機「アビエント」を開発。平成19年10月より発売を開始しました。

友好的M&Aにより製造・工事・サービス体制を強化

平成20年1月、自動車生産ライン向け搬送システム事業で50年にわたり協力関係にあった大阪機設工業株式会社の株式68.7%を取得、子会社化しました。同事業の製造、工事、サービス体制を一層強化します。



大阪機設工業

総合展示場の来館者が25万人を突破

平成20年1月、マテリアルハンドリングシステムの総合展示場「日に新た館」の来館者が25万人を突破しました。平成6年6月の開館以来、毎年約2万人のペースで着々と増やしています。



25万人目の
お客さまを囲んで



アビエント

業界きっての老舗。長年の信頼関係をベースに海外事業強化、新規

平成21年3月期から損益計算書上でも連結対象となるJervis B. Webb Company (以下ウェブ社)は、1919年に米国シカゴ近郊で創業。T型フォード生産システム確立の一翼を担った同社のチェンコンベヤは、今や世界中で活躍しています。

ウェブ社はチェンコンベヤを出発点に、無人搬送車、自動倉庫、空港用手荷物搬送システムなどを幅広く手がけ、世界で170件以上の特許を取得するなど、常に新技術を追求、あらゆる業界に商品を生み出してきました。その結果、北米やアジア、ヨーロッパで製販両面にわたるグローバルネットワークを築き、豊富な人材、強力なブランド力を育ててきました。

商品構成ではダイフクが強い自動倉庫、ウェブ社が得意とする無人搬

送車、販売面では日系企業を中心顧客のダイフク、主に欧米系に強いウェブ社など、相互補完関係にあります。特に空港用手荷物搬送システムは、ダイフクにとって新たな事業領域です。

ダイフクは1957年から40年にわたってウェブ社と技術提携を結び、日本のモータリゼーションにその技術を役立てました。今後は海外へ製品を納めるだけでなく、海外のマーケットで現地の人とともにビジネスを創造・拡大していくことで、さらなるグローバル化に向けて、共にチャレンジしていきます。

自動車産業・一般製造業・流通業向けマテリアルハンドリングシステム事業



自動車生産ライン向け搬送システム、多彩な機能を持つ無人搬送車(AGV)システムなどを世界各国の幅広い業種へ納入しています。ダイフクの自動倉庫との組み合わせで、新たなビジネスが期待できます。

- ① 自動倉庫とAGVを組み合わせたライン
- ② ③ トレーラーへの直接積載用システム
- ④ 重量物用AGV
- ⑤ チェンコンベヤ
- ⑥ 組立用AGV

事業へ参入



会社概要

本 社：米国ミシガン州

設 立：1919年

売 上 高：298百万ドル(2007年12月期)

従業員数：830名(2007年12月現在)

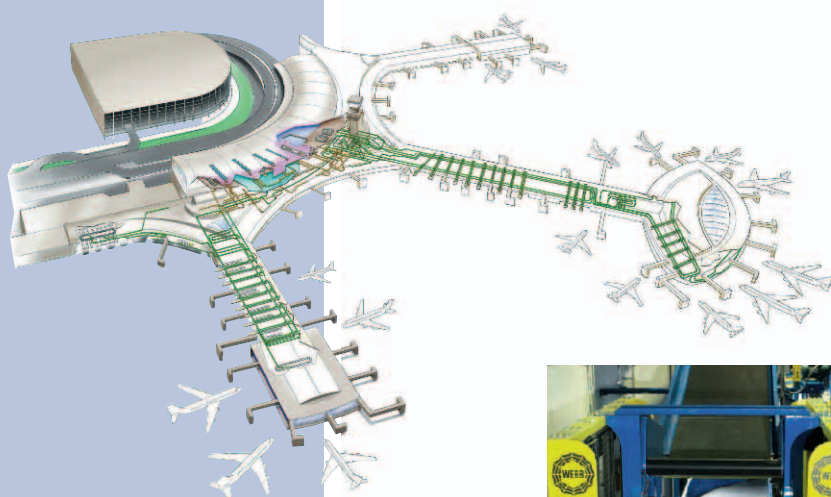


● 主要拠点 ● 代理店等



グループ入りに際し、ウェブ社から贈られた盾。ダイフク製、ウェブ製のチェンが固く結ばれている

空港用手荷物搬送システム事業



搭乗客が出発時にチェックインカウンターで荷物を預けてから、到着時に引渡しエリアで受け取るまでの各種コンベヤに加えて、セキュリティシステムで構成された最新のシステムをトータルに提供します。

空港建設は長期にわたる公共工事です。ダイフクグループ入りすることで、信用力がアップし、入札の機会を増やすことができます。採算重視を基本に、中長期的な視点で事業を強化していきます。



- ① 高速仕分けコンベヤ
- ② チェックインカウンターのコンベヤ
- ③ スキャニングシステム。爆発物などを探知してセキュリティを確保

株式に関する事項

株式の状況(平成20年3月31日現在)

当期における株式および株主の状況は次のとおりであります。

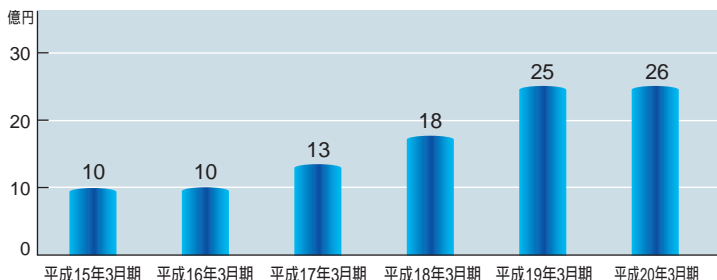
発行済株式総数	113,671,494株
期末現在株主数	10,582名(前期末比462名減)
当中名義書換件数	566件
当中名義書換株数	1,925,036株
1人当たり平均持ち株数	10,741株

地域別分布状況(平成20年3月31日現在)

株主数	区分	株式数
114名 1.08%	北海道	97,058株 0.09%
148名 1.40%	東北地方	216,256株 0.20%
3,102名 29.31%	関東地方	66,525,786株 58.51%
1,786名 16.87%	中部地方	2,872,633株 2.54%
4,057名 38.34%	近畿地方	17,683,627株 15.55%
424名 4.01%	中国地方	680,888株 0.60%
312名 2.95%	四国地方	480,617株 0.42%
416名 3.93%	九州地方	681,205株 0.60%
223名 2.11%	外国	24,433,424株 21.49%
10,582名 100.00%	合計	113,671,494株 100.00%

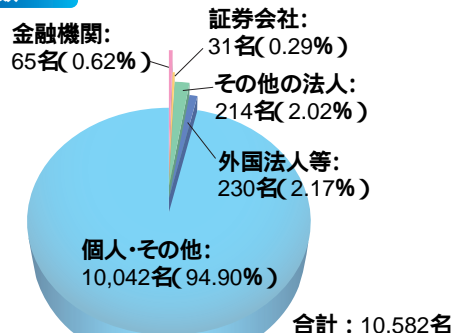
配当の基本方針

- 平成17年3月期から業績連動型施策へ転換
- 平成19年3月期の年間配当25円 創立70周年記念配当4円含む
- 平成20年3月期は年間配当26円。平成21年3月期も26円を予定

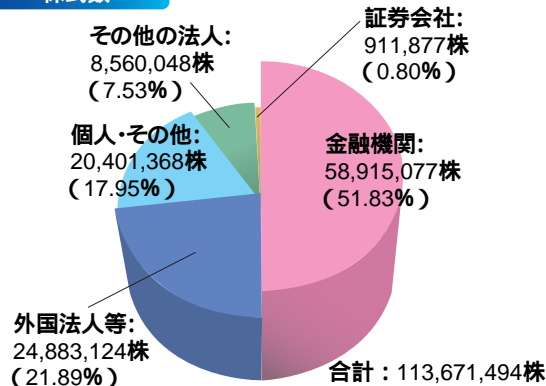


所有者別分布状況(平成20年3月31日現在)

株主数



株式数



IRイベントのお知らせ

当社は、8月22日(金)～23日(土)東京ビッグサイトで行われる「日経IRフェア」(日本経済新聞社主催)に出展いたします。パネルや映像、プレゼンテーションで当社に対するご理解を深めていただく予定です。また、ご来場いただいた方には、「国際物流総合展2008」(日本ロジスティクスシステム協会など主催)の入場券を差し上げます。

同展は、2年に一度開催されるマテリアルハンドリングシステム業界最大のイベントです。当社も実機を含めた展示を行います。当社やマテリアルハンドリングシステムをよく知っていただく絶好の機会として、多数の方のご来場をお待ち申し上げます。

社是 日新

創 立 昭和12年5月20日
 資 本 金 8 024 016 918円
 (平成20年3月31日現在)
 発行可能株式総数 2億5千万株
 発行済株式総数 113 671 494株
 (平成20年3月31日現在)

役員(平成20年6月30日現在)

代表取締役会長	竹 内 克 己
代表取締役社長	北 條 正 樹
代表取締役副社長	平 井 豊 豊
代表取締役副社長	小 林 史 男
代表取締役副社長	小 天 草 史 晴
常務取締役	葛 城 日 文
常務取締役	柿 沼 清 毅
常務取締役	井 上 正 勝
常務取締役	河 野 勝 弘
常務取締役	早 坂 慎 司
常務取締役	谷 口 孝 宏
常務取締役	田 中 正 成
常務取締役	藤 原 成 幹
取締役	猪 森 夫 進
取締役	田 中 孝 元
取締役	平 武 敏 夫
取締役	藤 木 敏 夫
監査役(常勤)	出 原 島 博
監査役(常勤)	藤 原 島 博
監査役	内 田 晴 行
監査役	林 原 雄 功
監査役	北 本 功

(注) 監査役 内田 晴康、林原 行雄、北本功は、社外監査役で御します。

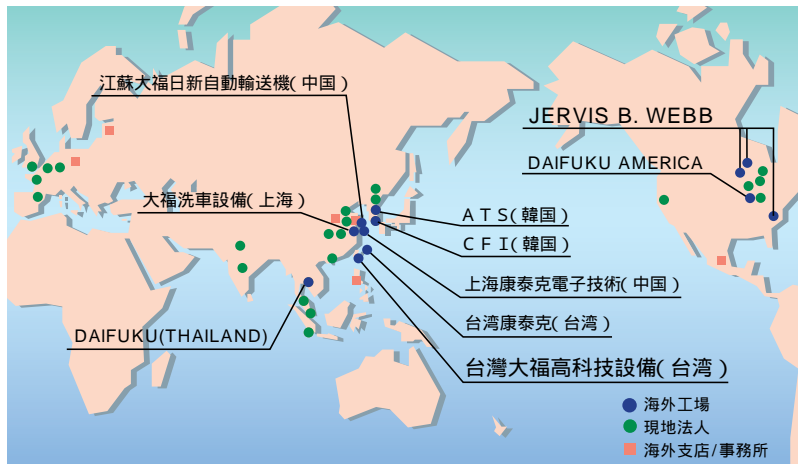
経営理念

1. 広く国内外に、最適・最良の、マテリアル ハンドリングシステム・機器 および電子機器を提供し、産業界の発展に貢献する。
2. 収益性を重視した、健全で成長性豊かな経営を目指す。
3. 全社員の人格・個性を尊重し、自由闊達な明るい企業風土をつくる。

主な事業所

本 社 〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島 3-2-11 TEL(06)6472-1261(代)
 東京本社 〒105-0014 東京都港区芝 2-14-5 TEL(03)8456-2231(代)
 事業所 滋賀 〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225 TEL(0748)53-0321(代)
 小牧 〒485-8653 小牧市小牧原新田1500 TEL(0568)74-1500(代)
 支 店 北海道 東北 新潟 北関東 東京 藤沢 静岡 名古屋
 東海 北陸 大阪 中国 九州

世界最適地生産体制(主な製造拠点)



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 公告の方法 電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は日本経済新聞に掲載します。
公告掲載の当社ホームページアドレス <http://www.daifuku.co.jp/ir/>
- 上場証券取引所 大阪第1部、東京第1部
- 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (郵便物送付先) 〒183 - 8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (電話照会先) 住所変更等用紙のご請求 ☎(0120)175-417
その他のご照会 ☎(0120)176-417
- (インターネットホームページURL)
<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
- 同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店

メール配信サービスのご案内 <http://www.daifuku.co.jp/ir/>

DAIFUKU
Material Handling and Beyond

株式会社ダイフク

本 社：〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11 TEL(06)6472-1261(代)
東京本社：〒105-0014 東京都港区芝2-14-5 TEL(03)3456-2231(代)

<http://www.daifuku.co.jp>